

ハッピー メール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS

今月のレポートプラスワン情報【ベトナム ハノイ】 … 1	ジャカルタ「低価格グリーンカーへの期待と不安」 …… 6
海外レポート	大連「第5回大連中日貿易投資展示会開催」 …… 7
ハノイ「ベトナム農業が抱える問題点とその改善に 向けての政策」 …… 2	ホーチミン「ベトナム国内市場の黎明期」 …… 7
ニューヨーク「日本の衣食住が、ただいまU.S.Aを席巻中！」 3	上海「中国の商戦期～国慶節篇」 …… 8
チェンマイ「インドにおける月分割払いシステムについて」 … 3	台北「台湾がICAOにゲスト参加」 …… 9
重慶「重慶は景気低迷？」 …… 4	シカゴ「Oishii JAPAN, 広島県企業も初参加」 …… 10
バンコク「インターン生として海外で奮闘する若者達」 5	中国ビザ初Q&A「中国で飲食店出店 vol.7」 …… 11
	ハッピーからのお知らせ …… 12

国際ビジネス支援センターでは上海事務所のほか海外ビジネスサポーターを10都市に開設し、毎月皆様への現地レポート紹介や県内企業の海外ビジネスの支援を行っています。7月号から隔月リレー方式で「今月のレポートプラスワン情報」として10都市と海外ビジネスサポーターをクローズアップしています！

今月のレポートプラスワン情報

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

自己紹介 中川 良一



1993年、ベトナム商工業省と日本企業向け投資支援機関BTDを設立。

多分野の投資活動に対し、支援を実施しています。

現在ジェットロ中小企業海外展開現地支援プラットフォーム・ハノイコーディネーターも務めています。

会社概要

BTDは1993年、ベトナム商務省認可のもと、設立された投資支援機関です。その後ベトナム法人JAVINA社がその業務を引継ぎ、コンサルタント業務と、工業団地開発支援、日系企業へのワンストップサービスを実施しています。その他ハナム省ジャパンドスクのコンサルタント業務実施しております。

またグループ企業である、BTD Consulting & Accounting Service社は、税務・会計サービスを提供します。日本では、ビートルー(株)とジャスミンズ(有)が、国内支援(各種許認可書類準備)を行います。

ホームページ: www.btd.co.jp
TEL : +84-4-3771-0290



ベトナム ハノイ こんな国こんな都市

旧市街地には、フランス時代1901年、パリオペラ座を基として建設されたオペラハウスが有り、また新市街地には、高層ビルが立ち並び、新旧混在する歴史的な都市です。最近では、日本がベトナムへの外国投資第一位の投資国となり、ハノイに居住する在留邦人数も4100人を超えています。

また日本のODAによるハノイノイバイ空港第二ターミナルビルの建設工事も進められ、来年12月には利用が開始され、ますます利便性が高まると期待されています。



ハノイ中心地に位置するオペラハウス ←



→ ハノイ西部新都心には70階を超える高層ビルが立ち並びます。

次回は1月号、台北 からの情報です。

※ 現地の経済関連情報の収集提供、展示会等への出展協力、ビジネスマッチング及び便宜供与などを行っていますが、現地におけるアテンドに必要となる経費は有料となる場合があります。～詳しくは国際ビジネス支援センターまで～

ベトナム農業が抱える問題点とその改善に向けての政策

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

ベトナムでは人口の約 70%が地方部の農村地帯に住み、その多くが農業に従事していますが、最近、農業従事者の数が急速に減少しており、近い将来ベトナムでの農業生産量に大きな影響があると心配されています。主な原因は、収入の低さと種子や肥料、殺虫剤等の値上がりによるコスト上昇で、毎年、未耕作地が増加しています。特に工業地帯の開発が進むハノイ周辺では、農業人口の流出が著しく、休耕地の面積が増え、平均 100ha となっています。特に工業団地が多いハイズン省では 200ha 以上、タイビン省では 270ha 以上と大きくなっています。

近年のベトナム農業は、環境の変化が著しく、ベトナム国内での食糧自給を確保するため、国家安全保障の一つとして重要であるとともに、また外貨獲得に対しても、大きな役割を担っています。特に米の輸出は世界第一位であり、世界第二位である海産物、コーヒー、カシューナッツ等と共に重要性を増しています。しかし、農家の収入は工場場で就労する労働者の最低賃金を大幅に下回り、現在従事者の中心は高齢者や子供となり、若い男女は都市部や海外への出稼ぎへと向かっています。

ベトナム米の輸出高は毎年約 34 億 US ドルですが、ベトナムで利用される家畜用飼料に配合される トウモロコシ、小麦、大豆等の輸入だけで 30 億 US ドルを超え、米の輸出額に近づいています。つまり、「世界一安い」と言われるほど、ベ

地方自治体名	工場労働者の最低賃金による日当額(USドル)	農家の平均の一日収入(USドル)
ハイズン省	3.57	2.14
フンエン省		
バクニン省		
ハイフォン市	4.08	

トナム米は非常に安いということです。生産農家の収支バランスが取れていない大きな矛盾にも直面しており、深刻化を増しています。その反面、

ベトナムには 233 箇所の飼料工場があり、58 社が外国企業による投資案件で、国内シェアの 50% を占めています。特にタイ企業の CP 社は、養鶏飼料のシェア 38%、鶏卵用飼料 30%、養豚 7%、飼料市場全体で 18%のシェアを占めるまでに成長しています。このような、農業用資材供給における外資企業の市場独占状態が、農家のコストに与える影響について、ベトナム政府も着目しているようです。現在、農業改革に向け、ベトナム政府もいくつかの解決策を実行する準備を行っています。

- (1) 農産物付加価値向上を図り、農家所得を向上させ、農業での就労環境改善により、若者にも魅力的な産業とする。
- (2) 農業生産における科学・技術等の高度な知識を取り込み、農業機械化を支援し、収穫後の損失を減らすプロジェクト等を実施することにより、農業製品の付加価値を高めていく。
- (3) 農業分野への外資導入

計画投資省によると、2001 年農業分野への外資参入は全体の 8%、2006 年 7.4%、2007 年 5.3%、2008 年 3%、そして 2009 年以降は 1%を切る状況が続いています。内訳は、主に畜産、飼料製造、植林、木材製品製造などが中心であり、特に植林と木材製品製造が全体の 78%を占めています。また最近の傾向としては、農産品の輸入販売および輸出事業に外資系企業の興味が移行していません。

計画投資省大臣によると、近い将来、外国企業の農業分野参入を促進するため、ベトナム人農家が自分の耕作地を外国企業との合併事業における出資の一部として、長期レンタル可能とする等の案が考えられています。また、外国企業への同分野投資に対する優遇政策も実施していく予定です。

ベトナムの社会投資額全体の 10%が農業分野

へ投資されていますが、まだまだ不足しており、さらなる投資額追加が必要であると言われていません。

日本の農業は、その生産性の高さ、品質そして高付加価値化等においてベトナム政府から期待さ

れています。今後、ベトナムが加盟する TPP がスタートした後に、高付加価値の農業生産品を米国を含めた多くの国々に輸出出来るよう、日本企業あるいは日本農家の進出、支援が期待されています。

日本の衣食住が、ただいま U.S.A を席卷中！

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

最近の日本企業のアメリカ・ニューヨークへの進出は「衣食住」が合言葉です。たとえば、ユニクロはニューヨーク 5 番街の 52 丁目に世界旗艦店を出店してすでに 3 年目。ブライダルの桂由美さん、シャツ老舗の鎌倉シャツなどもマディソン街にブティックを開いて健闘しています。またトラッド派男服ブランド、ポール・スチュワートは最近三井物産の完全子会社になりましたし、スーツケースのゼロハリバートンも鳴り物入りで今年 6 月にグランドセントラル駅近くに旗艦店をオープン。

「食」のほうも、ゴーゴーカレーがマンハッタン進出 2 年目ですすでに 5 店舗目を開店、ラーメンの一風堂も 2 店目、そのほか、焼き鳥、鉄板焼き、懐石、和菓子、おにぎり、和食の弁当屋など、すでに生粋のアメリカ人の食を彩る戦略を各社が繰り広げています。そして来年にはとうとう「俺のフレンチ、イタリアン」の「俺の株式会社」が「俺の割烹」の和食店を 5 番街にオープンするそうです。日本と同じくニューヨークでも店の外に長い列を作るのが目標と、最近坂本孝社長が日本ソサエティで講演を行い

ました。

「住」も、トータルバスルームを演出する TOTO が快進撃を続けており、ビルやマンションに高級感を出したいときには TOTO のバスルームにする、という例が普通になってきています。ウォシュレットも、時々いろいろなジョークを聞きますが、ボタンが英語に翻訳されてアメリカ人に受け入れられ始めています。その上、LIXIL がアメリカで大衆向けの蛇口や水周りの備品を扱う American Standard 社を買収し、ドイツの最高級水周りブランド Grohe にも買収を仕掛けているということで、アメリカ人が改築時に最もお金をかけるというキッチン、バスルームの備品が日本勢に占められる様相が強くなってきました。日本は 70 年代から車、ハイテクなどで米国でも高成長を遂げましたが、ここに来て日本の文化や芸術感、おもてなしなどのサービスを前面に出しての進出が特に成功しているようです。弊社が永年にわたってお手伝いしてきた広島、熊野の化粧筆もアメリカの最大手化粧品会社から近く販売される予定です。

インドにおける月分割払いシステムについて

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

インドの消費市場に大きな影響を与えた Equated Monthly Installment (EMI)。これは、定額月分割払いの総称として呼ばれていますが、多くのケースでクレジットカードを利用した分割払いとして普及しています。そのインドのクレジットカード平均利用額は、現在、年率約 20%の勢いで成長しており、2013 年 7

月 29 日付の Indian Express 誌によると 2011 年には 4,419 ルピーだった 1 枚当たりの月間平均利用額が、2013 年に 6,424 ルピーにまで上昇しています。また、2013 年度 5 月時点で約 2,000 万枚のクレジットカードがインド国内で発行されているようです。驚かされるのは、毎月返済可能ギリギリの金額まで口

ーンを組んでいるインド人が多いこと。

さて、このクレジットカード決済がインドで急速に拡大している背景には、インドにおける中間所得層の増加と共に、インド消費者のこれまでの購買慣習が影響していることが考えられます。つまり、インドではパパママストアと言われる小さな路面店“キラナ”で、小さな袋に分けられた様々な商品が並べられていますが、例えば、30日分のシャンプーを100ルピーで売っていたとしても、今日だけのために1日分のシャンプーを5ルピーで買うことを選ぶ人がまだ多く、総額では高くなるにもかかわらず、目の前の安さを優先する、もしくは、優先せざるを得ない世帯が多かったわけです。日本でも住宅や自動車などの高額な商品を購入する際にはローンによる分割払いを利用しますが、インドでは日々の家庭用消費材レベルにおいても、その日に必要なものだけをその日に買う、つまり、分割して買い物をする習慣がまだまだ根付いています。

現在、インドで主流となっている分割払いシステムにおいて特徴的なのは、携帯電話や白物家電メーカーなどが銀行やクレジットカード会社と連携をすることで、“金利ゼロ”の月分割

払いを実現させていること。実際、スマートフォンやプラズマテレビ等をオンラインで購入しようとする、3回払い・6回払い・9回払い・12回払い、などと選択できるようになっており、金利を一切払わずに分割払いができる方法が紹介されています。ただ、実態としては、別途手数料を請求されるケースも多いようで、例えば、IndiGOやJet Airwaysといった格安航空会社（LCC）でも、最近、2回分割払いによる支払方法を受け付けるようになりましたが、銀行から14%の追加サービス税が、格安航空会社から1%の手数料が取られるようです。実際、“金利ゼロ”という売り文句に惑わされて想定外の手数料を払われ、結果的に返済できなくなってしまう消費者もいるのだとか。そこで、2013年9月24日付のEconomic Times誌によると、インド準備銀行（RBI）は“金利ゼロ”をうたったクレジットカードによる月分割払いの販売慣習を禁止する通達を出しました。メーカー各社にとっては、インドの消費市場を攻略する上で分割払いの活用はひとつの重要な戦略になり得ますが、一方で、消費者にとってはまさに「ご利用は計画的に！」ですね。

重慶は景気低迷？

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

先日、今年1月から8月までの重慶市における一定規模以上の工業企業の利益が重慶市経済情報委員会から発表されました。これによると、全体の工業利益は前年同期比 42.3%増の362.7億元に達し、自動車産業、電子通信産業の増産が主な原動力だそうです。特に自動車製造業と通信業の利益の伸び率が最高となり、長安フォード、ハイアール、力帆（二輪車）、隆鑫（二輪車）などの利益が前年同期比で80%を超えたそうです。

中国各地では景気が減速していると言われていますが、重慶市では第2の上海を目指して、クロスボーダー電子商取引のプラットフォーム構築が予定されています。対外経済貿易委員会の情報によると、8月に試験都市に指定されて以

来、構築計画が進められているそうです。クロスボーダー電子商取引は、車産業やIT産業に次いで、もう一つの成長分野になると言われています。

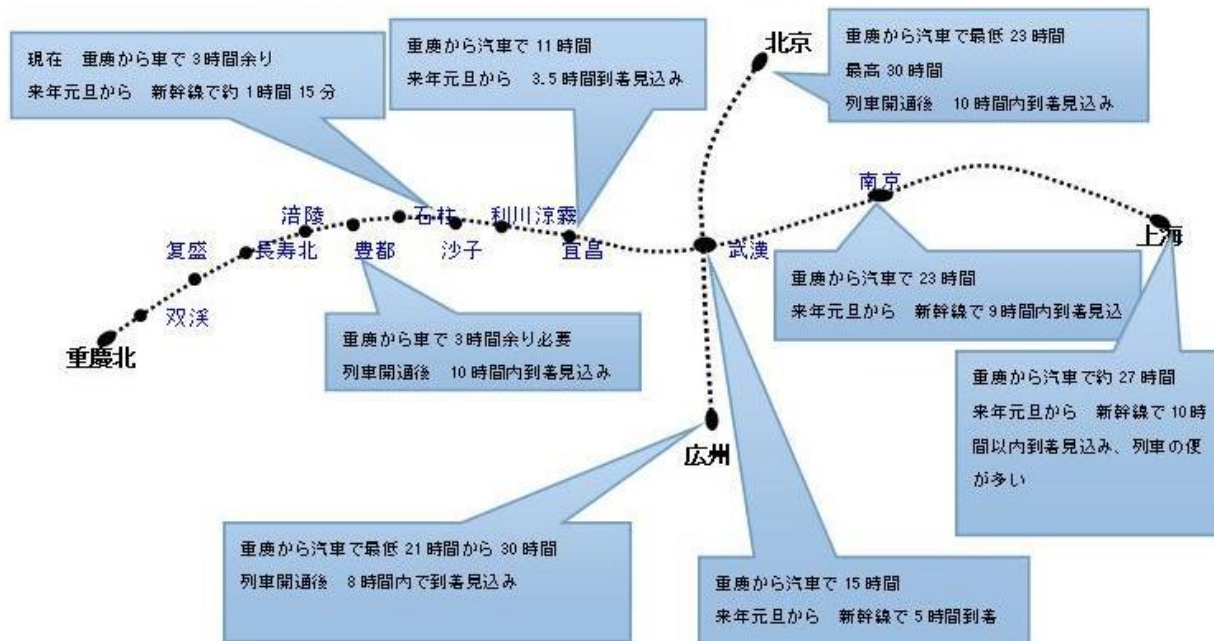
経済成長と言えば、やはり交通の利便性が不可欠ですが、新幹線が12月中には開通し、来年元旦には上海まで10時間で到着できるとのこと。省から省を繋ぐ交通網のみならず、重慶市内も上海並の交通網が造り上げられています。軌道交通6号線の五里店～南岸区茶園間も10月14日に開通しました。

重慶軌道交通は、重慶軌道交通有限公司が運営する公営交通で、4つの路線（1・2・3・6号線）が運行されています。2号線と3号線はモノレール路線、1号線と6号線は高架区間を

む地下鉄路線です。6号線は都市部の東南から西北までのエリアを網羅しています。各種イベントが開催される度に重慶国際博覧中心まで軌道交通を乗り継いで行きますが、市内中心部か

ら1時間半位の会場まで、のどかな風景を車窓から眺めていると、便利になったものだと感じるとともに、数年前を思い出し、乗車して来る人達と車窓とのギャップを感じます。

<渝利（重慶-上海）鉄道 元旦には新幹線で上海まで10時間で到着図>



インターン生として海外で奮闘する若者達

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

最近の日本人の若者は内向きとよく言われていますが、一方で海外のローカル企業にインターン生として一定期間、研修・実習をする若者も増えています。目下雨季真っ盛りのタイ・バンコクに所在する、日系企業のタイ進出をサポートする現地企業に2名の日本人現役女子大生がインターンを経験しました。

就職活動前の初のインターン、しかも、日本に比較的近く親日のタイであっても、海外の現地企業です。最初は戸惑いの連続でしたが、そこは若さゆえの柔軟力とガッツで、当地の文化や慣習、仕事のやり方などを上手く受け入れながら、すぐに順応し経験値を上げていきました。

クライアントは日系企業、日本人がほとんどですので、日本人としてのビジネスマナーや常識が求められる大前提の中、英語は勿論、現地語も必要とされ、現地スタッフとの円滑なコミュニケーションが欠かせません。尚且つ、仕事

の専門知識とスキルを磨いていかなければ海外では通用しないことを痛感しながら奮闘したことは、今後の人生にとって有益な時間と経験になったのではないかと思います。

彼女達は、このように言っています。

「2ヶ月前とは大きく考えが変わりました。海外で働くという選択肢が増えたことはもちろん、そこまでの過程はどうするか、海外で仕事に就いたとしてその後はどうするのか、何を優先して企業や職種を選択するか、仕事の他にもどんな人生を送りたいのか等、考えさせられる機会がたくさんありました。また多くの発見もあり、今後の選択肢がとても広がりました。就職活動を控える私たちは、ある意味人生の岐路に立たされるわけですが、これで今後の人生が決定してしまうのではなく、20代のうちであればなんでも修正がきくことにも気付かされました。職種を変えたって、転職したって遅くない、

20代の特権であると思います。今まで良く思っていなかった転職についても、国内外問わず、同じ会社で働き続けるよりもスキルアップできると肯定的に考えるようになりました。」

初の海外の地で、自分の力で、楽しく充実したプライベートを過ごせたことも、自分で自分の人生を切り開いていく大きな原動力として育まれていることでしょう。

「自分の成長や成果はなかなか目に見えないし、実感しにくいものだと思います。気付かぬうち

に自然と身に付いたことや、日本に帰ってから気付く自分の変化が楽しみです。」という言葉を残して、約2ヶ月間のインターンを終えた彼女達は日本へ帰国しました。

若いうちに自力で自分の道を切り開いていこうと模索し、そしてトライしてみる。そして努力を継続しながら世界に挑戦しようとする逞しい若者が増えていくことに、海外にいる筆者にとっては嬉しくもあり、そして頼もしさを感じています。

低価格グリーンカーへの期待と不安

ジャカルタ ビジネスサポーター 松井 和久

人口2.5億人のインドネシアは、いよいよ本格的なモータリゼーションの時代に入った感があります。昨年(2012年)の国内自動車販売台数は110万台を超え、2013年前半も昨年並みを維持しました。通貨ルピア防衛のため、中銀が公定歩合を引き上げたことによる景気停滞で、2013年後半は減るのではないかとの予想は、いい意味で裏切られそうです。

その立役者は、日系自動車メーカー各社が9月以降に発売を開始した低価格グリーンカーです。インドネシア政府は、環境に優しい自動車産業の育成を目的に、排気量1200cc以下(ディーゼル系の場合は1500cc以下)かつ燃費がリッター20キロ以上の車を「グリーンカー」(セダンとステーションワゴンを除く)と認定しました。そして、それにかかる奢侈品販売税を免除した結果、販売価格は1億ルピア(約100万円)以下となり、いわゆる中間層でも手の届く低価格が実現したのです。主流は4人乗りですが、なかには、インドネシアではおなじみの大家族用3列シート・6人乗りの車もあります。この低価格グリーンカーの売り出しは好調で、マカッサルなどの地方都市でも、発売後1週間足らずで1000台以上が予約されたということです。

ところが、この低価格グリーンカーに異議を唱える声が上がっています。その急先鋒は、大

統領候補人気ナンバーワンであるジャカルタ首都特別州のジョコ・ウィドド知事です。彼は、低価格グリーンカーの登場でジャカルタの交通渋滞が一層ひどくなることを懸念し、政府が採るべき施策は、むしろ低価格公共交通機関の整備であると主張しています。

ジャカルタでは、10月にいよいよ地下鉄(MRT)工事が開始され、モノレール工事も間もなく始まります。バス路線の充実や車体更新、既存鉄道との連絡システムの改善などにも取り組んでいます。低価格グリーンカーの普及は、そうした公共交通機関整備への取り組みにマイナスになると考えているのです。でも、低価格グリーンカーを購入する人々は、果たして、公共交通機関が整備されたらそれを利用するようになるのでしょうか。

また、インドネシア政府は、国際収支悪化を防ぐため、ガソリンやディーゼルなど石油製品輸入を抑えようとしています。低価格グリーンカーの普及によってそれが難しくなるのではないかという意見もあります。政府自体は、むしろ電気自動車を将来の主演と位置づけ、独自に研究開発を進める姿勢を見せています。

低価格グリーンカーへの参入には、日系以外に、韓国系や米系の自動車メーカーも意欲を見せており、自動車産業の今後の展開を占ううえでも、注目されます。

第5回大連中日貿易投資展示会開催

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

昨年度、最終的に無期延期となったこの「中日展」が、昨年と同じく 10 月 18 日から開催されました。19 日までの 2 日間だけの展示会でしたが、16 の県の役所・関係機関などが企業を



取りまとめて出展するのを含め、全部で 154 社の日本企業や日系企業が出展し、来場者が延べ 22000 人となりました。

会場に入った途端、今年初めて出展した沖縄県のブースに目を奪われます。沖縄の風景や伝統品の写真などが大きく飾られ、企業も出展し沖縄県を大きく宣伝していました。また、広島県の企業も今年初めて 5 社出展しました。工業用品や看護用品の他、食品も来場者の皆さんの注目を集めていました。チョコレートのケーキや米粉のパンやケーキなどが試食に出され、「美味しい」と高く評価されていました。たまたま隣に中国人女性二人が各種を試食していたので、少し話しかけたら、若い方のご主人が既に代理店を出店する事を決意して、これから契約しようとしているみたいでした。また、少し年上の

方の女性をお連れしてきて、試食の感想を聞いてみたところ、「美味しい」大連の高級なパンとほぼ同じ値段で販売しても売れると高く評価されました。試食してみて美味しいから、その場で買いたい方もしばしばいらっしゃるそうです。

展示会全体としては、やはり中国市場に出したい酒類や食品、アクセサリ、生活雑貨が一番多いのですが、大きい設備などを持ってきて商談を期待している企業も少なくありません。主催者である中国国際貿易促進委員会大連市分会は、事前に出展企業の要望に基づきマッチングできる中国企業を見つけました。その甲斐もあり「にぎやかではありませんが、より内容の濃い商談ができた」など、今回の出展を集めた日本関係機関へ、日本の出展企業から高く評価を受けていました。これにより、今後毎年続けて展示会開催ならびに企業の出展参加に、ま



すまず期待ができそうです。

ベトナム国内市場の黎明期

ホーチミン ビジネスサポーター 石川 幸

今月号より新たにホーチミンサポータースタート！

現在ベトナム進出の日本企業件数が増えており、第3次ブームと形容されることがあります。半分以上の日系企業は、伝統的に確立している、安い人件費を狙いとした（コスト削減を狙いと

した）製造業での進出です。一方で、ホーチミン市での進出で最近目立つのは“市場”を狙いとした進出です。

ベトナムの統計では、一人当たり GDP は約

1,000 ドル/年を超えたばかりで、ここだけに
とられると市場性を見いだすことはできない
でしょう。しかし、ホーチミン市（都市部）に
おける所得水準の実勢は、ベトナムの平均の3
倍以上あるとされています。実際にこれは中心
部を見聞して頂ければ肌で感じるでしょう。

さて、日本企業にとってのビジネス・チャン
スですが、現在はまだ小売や飲食店に関する規
制があるものの注目すべき事例も今後出てくる
と思います。現在注目している点として3つあ
げておきますと、①イオンモール1号店（2014
年1月予定）、高島屋（2015年）など商業施設
の増加、②ベトナム来訪者数の増加（2012年
664万人、前年比+9.5%）、③2015年ASEAN
の原則関税ゼロなどになります。

現在は食品製造・卸売りでは日系大手の進出
が見られますが、小売や飲食店ではまだ大手が
ほとんど進出していません。小売や飲食店に関
しては、外資規制の壁もあってまだ進出は少な
い（個人事業主が中心）と言えます。まだタイ
王国のバンコクとは格差があるものの、いずれ
そこに近い市場になると想定するならば、大き
なチャンスが残っているとも言えます。

ベトナム国内市場での卸売り、小売りなど販
売関係は、原則として、ベトナム国内企業やベ
トナム人が優先であり、多くの外資参入規制が
残されています（日本企業は外資企業です）。ま
ず卸売りに関しては、幾つかの規制は残ってい

るもののかなり緩和されてきており、資本規模
や実業であることをアピールすれば独資100
%の外資でも認可を取得できます。しかし、
小売業は、まだ多くの外資参入障壁が残ってい
ます。特にホテル併設でない小売業は外資企
業を認めない規定になっています（このことを
反対解釈して、外資100%出資の小売店は認
められないとされている）。

小売り、ENTに関する規制緩和

小売規制はまだ残るものの、本年ベトナム
商工省から出された08号通達（2013年6
月7日施行、08/2013/TT-BCT、2013年
4月22日付け）によって、小売業の一部が緩
和されました。具体的には、ENT（エコノミッ
クニーズテスト）という外資の2店舗目の出店
に課していたルールを特定の条件を満たせば免
除することを明確化しました。その条件とは、
「完成した商業施設への入店」と「面積が500
㎡未満」ということです。まだまだ課題はある
ものの、人口ボーナスが働いているベトナム市
場は、これからまだまだ面白いと思われま
す。現地側の専門家として安直なお勧めはでき
ませんが、ビジネスとしてのチャンスが残って
いるのも事実でしょう（みんなが参入するこ
とは、競争激化で遅いということもよくあり
ます）。成長している市場ならではの挑
戦が今後も続いていくと思われま

中国の商戦期～国慶節篇

広島上海事務所長 西尾 麻里

前回は「中国の商戦期」についてご紹介しま
した。そして、“さて、今年はどこでどんな販
売額記録が更新されるのでしょうか”という言
葉で結んでおりましたが、商戦期のひとつであ
る国慶節（建国記念日-10月1日）の連休期間
を終えたところで、その“結果”をお知らせ
いたします。

大型連休を迎える度に同様の報道が紙面を賑
わせるのですが、今回も例外に洩れず、売上記
録が更新されました。上海市商務部の発表によ

ると、国慶節に伴う連休中、市内の商業施設約
5,000カ所の売上高が前年同期比11.8%増の
68億6,700万元に上りました。中でも、レジ
ャー・娯楽産業の伸び率が際立って高く、前年
同期比137%増の売上を記録。続いて、食品
（34.2%増）、衣類（30.1%増）、家電（24.7%
増）、宝飾品（22.9%増）と各業種で売上の伸
びが見られました。

また、このような大型消費を促すため、各種
セールも盛んにPRされました。通常の割引は

もとより、一定金額以上購入すると割引が受けられるサービスや、購入するとプレゼントがもらえるサービス、ポイントを貯めて商品と交換できるサービスなどです。こうした一連の販促キャンペーンで消費者のショッピング熱をあおり、売り上げが前年同期比で55%増加した金製品ショップも存在します。

そして、この「中国の商戦期」に合わせるかのように、カジュアル衣料品店『ユニクロ』が国慶節前日の9月30日、上海市中心部に世界最大となるグローバル旗艦店をオープンさせました。初日は開店前に約2千人が列を作り、大賑わいだった、というニュースは日本でも取り上げられていたので、ご存知の方も多いかもかもしれません。入口と出口を分けた動線を設置しても混乱が起こるほど、多くの人が押し寄せました。

『ユニクロ』のように中国国内で次々と店舗

を増やしている企業が大きく取り上げられる一方で、上海市内に展開していた日系雑貨店『フランフラン』3店舗のうち2店舗が夏までに閉店したことはあまり知られていません。中国は巨大市場ですが、勝ち組と負け組の差がはっきりわかる、世界でもっとも競争の激しい市場でもあるということを忘れてはいけません。

日中関係に目を向けてみると、「日中の二国間貿易に好転の兆しが見えている」、「日本車の販売台数が前年同期比で大幅に増加した」、「日本を訪問する中国人観光客数が回復傾向にある」など明るい話題も目に入るようになりました。やはり、日系企業の多くは、中国と言う巨大市場への進出・拡大を引き続き重視していることに変わりはなく、広島上海事務所では常に最新の動向に目を光らせ、企業を全力でサポートする体制を整えています。

台湾が ICAO にゲスト参加

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

9月24日台湾（中華民国）が1971年の国連脱退以後、国連専門機関である国際民間航空機関（略称 ICAO）に「特別ゲスト」として初めて参加しました。台湾からは、沈啓民間航空局長を団長とする代表団が出席しました。同じ国連機関では、2009年にWHO（世界保健機構）に参加したことがあり、これが2例目ですが、台湾の国際的活動空間の拡大にとっては一つの成果であったと言えます。

WHO 参加には、当時、中国の新型肺炎（SARS）が世界的に広がる懸念があった中で、台湾にも波及したため、台湾の参加が必然的な背景がありましたが、同様に今回の ICAO 参加にも、台湾参加の必然性がありました。すなわち、ICAO が新しく定めた飛行ルートに関する新国際基準が事前に知らされておらず、台湾が後で知らされるまでの期間、「地域運行の安全を危うくするもの」との強い危機意識があり、民間航空局の高官が台湾にも事前に知らせるべきである、と求めた経過があります。

国際機関への参加には中国の賛同が欠かせない台湾としては、これより3年前から働きかけ、打診して来ましたが、中国はずっと否定的態度を続けていました。しかし、2012年のAPECに際し、胡錦濤主席が「台湾の ICAO 参加を認める」ことを示唆したことがきっかけとなり、また米国オバマ大統領が台湾の参加を支持する旨、法案に署名したことも後押しとなりました。台湾がこれに関し、積極的にロビー活動を進めてきただけでなく、中国との接近のみならず、日米欧アジア各国との関係強化を戦略として来た馬政権の一つの成果だと言えます。

ICAO はカナダのモントリオールに本部を置き、民間航空の安全と効率的発展を目指して、1947年に創立された国際機関で、現在191カ国が参加しています。

今回の総会は9月24日から10月4日までの会期で行われ、開会のパーティでは、台湾参加を歓迎する旨の祝意を各国から数多く受け、また各委員会では全ての会合に台湾も参加しま

した。主要なテーマとしては、飛行の安全、航空警備の安全、航空サービス対策、ルールの標準化、環境保護対策などです。とりわけグローバル航空ナビゲーションプランの合意及びワールド衛星誘導システム、飛行ブロックに関する調整と航空無線の協調が討論されました。

またこの他、世界民間航空組織のワールド運航に関する 15 年計画を始め、現在の科学技術の運用状況と各国の科学技術目標設定、さらに

2013年から2025年までの航空産業の発展と、それに伴う運航ブロックの各段階別目標設定、国家及び製造メーカー、航空会社経営者、サービス提供者等からの長期ビジョンが示され、各国の現代化に関する投資継続方策などが紹介されました。

台湾は初めての参加で幅広い知識や情報もたらされる結果となり、民間航空業界では歴史的出来事であった(沈局長談)と言えます。

Oishii JAPAN、広島県企業も初参加

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子

日本食がユネスコの無形文化遺産の事前審査に通るなど日本食への注目は世界中で高まっています。シンガポールでも日本食は大人気。日本食店はこの5年間で180軒から880軒(※1)とほぼ5倍に増えたといえます。こうした追い風の中、日本食専門の見本市、第二回目のOishii JAPANが9月17日から19日まで開催されました。Oishii JAPANは農水省が2ヶ月にわたって、アジアで初めて実施する日本食・食文化のPR活動「日本美食週間」の中核イベントでもあります。

アジアに販路拡大

広島県からは玉子製品、すし食材、その他加工食品製造の株式会社あじかんが初出展。今回出展したのは玉子焼きと蟹風味かまぼこです。玉子製品はシンガポールには政府の規制で輸出できませんが、タイには輸出実績もあり、東南アジア全域からバイヤーが集まるOishii JAPANで販路拡大を狙います。かまぼこには輸入規制はありませんが、ローカルメーカーや日系企業の現地生産品などが安く出回っていて、価格競争は厳しいようです。同社では



タラバ蟹風というかにかまで差別化をはかる戦略です。あじかんは香港でも展示会に出展するなど、海外販路拡大に積極的に取り組んでいます。

盛りだくさんのイベントで来客を魅了

Oishii JAPANでは日本食の魅力をPRするために、数々のイベントも企画されました。3人のラーメンシェフが東南アジア市場向けにつくった新作ラーメンを披露するJ Ramen Collectionにはいつも大勢の人の列。匠レストランの白石シェフによる、だしの取り方や、酒サムライの百瀬あゆち氏による日本酒の説明、また19日の一般公開日には、シンガポール香川県人会主催の手打ちうどん体験ワークショップが開催され、子供たちも大喜び。そのうち、広島風お好み焼き体験ワークショップが実現するといいですね。Oishii JAPANには27都道府県220社・団体が出展。東南アジア全域からバイヤーが集まり、4日間の来場者数は、5,800人近くに上りました。東南アジア唯一の日本食専門イベント。この地域への輸出を考えたい企業には参加検討価値あります。

(※1) Oishii JAPAN プレスリリース (2013.10.17) より

【シリーズ～中国で飲食店出店 vol.7 (最終回)】

＜回答者 公益財団法人ひろしま産業振興機構 上海事務所＞

Q

当社は、日本で和風レストランを展開しております。この度事業拡大に伴って海外出店することになり、出店地第一候補として上海が挙がりました。開業準備から店舗運営にいたるまで、日本のやり方が通用しないと聞いておりますが、具体的にはどのような手続きを踏んで開業に至るのでしょうか。

A

前回の【シリーズ～中国で飲食店出店 vol.6】では、(3) 開業準備について、＜ハード面＞を説明いたしました。最終回の vol.7 では、(3) 開業準備について、＜ソフト面＞をご紹介します。

(3) 開業準備

＜ソフト面＞

- ① 経営計画の作成 (店舗理念、目標設定等)
- ② 広告関連の準備 (日本人向けフリーペーパーや、Web 広告など)
- ③ 人材の確保、育成

[スタッフの採用方法]

- A. 人材紹介会社の利用 (幹部社員) --- 多少の紹介手数料が発生しても、それだけの価値のある優秀な人材を確保できる可能性が高く、また、何か問題が発生しても、紹介会社が責任を持って対応してくれます。
- B. 人材セミナーへのブース出展 --- 上海では、頻繁に人材会社が主催するセミナーが開かれています。「日系企業」や「サービス業」など様々なカテゴリーがあり、学校単位で開催されることもありますので、日本語を理解する人材の確保にも有益です。
- C. 店舗入口への張り紙 --- 比較的給料の安い人材を採用できる方法のひとつです。費用をかけずに人材を確保できますが、流動性が高いのが問題です。採用後のスタッフ同士のコミュニケーションが大切になってくるでしょう。
- D. その他の紹介 --- スタッフの人脈を使って友人・知人を紹介してもらうという方法もよく使われます。しかし、一人が辞めるとそのグループ全員が一緒に辞めてしまうことも頻繁に発生します。費用がかからないといっても、注意が必要です。

[スタッフの教育方法]

- A. マナー教育会社への依頼 --- 最近では料理の味や値段だけでなく、サービスに付加価値を求める消費者が増えてきており、どの店舗でもマナー教育に力を入れる傾向にあります。これは飲食店に限ったことではなく、一般企業でも同じで、中国人スタッフにマナーセミナーを受けさせる会社が多くなってきています。
- B. 信賞必罰の徹底 --- いわゆるアメとムチです。賞与金と罰金を上手く使い分けると、大きな効果が出るでしょう。その罰則規定に関しては、採用の際に書面で提示してサインさせることを徹底する必要があります。
- C. その他、書類の作成 --- 前述 B にもありますが、人材教育に関しては書面にすることが大変重要になってきます。「労働契約書」(※) は法律に則って作成し、他にも、挨拶や掃除、物品の管理方法を記載した「ハウスルール」や、料理のレシピ、提供方法を記載した「サービスマニュアル」、「勤務シフト表」などの規定を採用時に提示し、それぞれサインさせることを徹底することが、労務問題を回避する有効な方法です。

※「労働契約書」-中国労働契約法の規定に従って、就業規則、労働条件などを細かく精査した上で作成しなければなりません。法定労働時間以上の労働をさせた場合、時間給の 150%、休日出勤は 200%、法定休日出勤は 300%の支払いがあるなど、日本とは異なる定めが多くあることにも注意が必要です。

本質問には、上海市での手続きを例に回答しております。各手順に関しては、中国の各地方政府により異なることがありますので、詳細は、専門家もしくは広島上海事務所までお問い合わせください。

ハッピーからのお知らせ

セミナー ご案内

「フィリピン投資環境セミナー」

- ・・・当機構主催“フィリピン視察研修団”参加者の事前勉強会を兼ねて、両国のビジネス事情について、専門家に講演していただきます・・・
 - 日 時 平成25年12月上旬 平日午後
 - 会 場 広島県情報プラザ（広島市中区千田町3-7-47）
 - 定 員 40名（先着順）※定員になり次第、締め切ります。
- ⇒ 詳細が決まり次第、メール等にてご案内差し上げます、是非ご参加ください。

参加費無料

ミッション ご案内

“平成25年度フィリピン視察研修団”を派遣します！“

＜＜ 参加者募集中です！！ ＞＞

- ☞ 投資先や生産拠点、消費市場などのビジネス発掘の可能性を探る機会です。奮ってご参加ください。
 - 視察日程 平成25年1月19日（日）～26日（土）
 - 募集人員 20名程度（※広島県内企業に限ります）
 - 参加費用 20万円程度
 - 訪問都市 マニラ、セブ島（フィリピン）、
 - 申込締切 11月29日（金）17時
- ⇒ 詳しくは、同封の案内をご覧ください。



マニラ：世界遺産



マニラ：ジムニー

セミナー ご案内

中国ビジネス・シリーズ講座（第6回）

講演会テーマ「中国の不動産権利の基本」-最新の中国不動産市場-
ひろしま産業振興機構では、中国ビジネスにおける様々な知識やノウハウを皆様方にご提供するため、今年度、この講座を全8回シリーズで開催しております。（参加無料）

- 日 時 平成25年11月6日（水）13:30～15:30 講演会
 - 会 場 広島県情報プラザ2階第2研修室（広島市中区千田町3-7-47）
 - 講 師 ㈱チャイナワーク代表取締役社長 孫光氏
- ※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。



孫光氏

「海外進出企業ダイレクトリー2013年版」（最新版）を発行しました。
広島県内企業を中心に、企業の海外進出状況をまとめた「海外進出企業ダイレクトリー2013年版」を9月に発行しました。1部2,000円（税込）で販売していますので、ご希望の方はご連絡ください。
（国際ビジネス支援センター問合先TEL082-248-1400）